

## 京都大 中村助教が主導「Nプロ」 原子力白書に掲載 国が認めた対話型学習の価値

内閣府の原子力委員会は6月23日、令和7年度版「原子力白書」を公開した。  
今回の白書には、社会との対話を重視した先進事例として、京都大学の「Nプロ」(通称・Nプロ)の取り組みが盛り込まれた。Nプロは、ごく普通の高校生が自らの学びを街行く人に語り掛ける対話型学習で、国の公式文書においてその教育的価値が認められた格好だ。  
その契機となったのが、今年1月13日に内閣府で開かれた原子力委員会定例会合におけるNプロの成果報告である。席上、中村助教



来場者であつた原子力委員会会場



委員長からの質問に答える中村助教

は「学ぶこと」と「社会に語ること」を一体化させた独自の教育メソッドを提示。文理の壁を越えて科学を通じて主体的に社会と関わることで、高校生が知識の醸成に加え、自己肯定感や非認知能力を劇的に向上させている客観的なデータを報告した。  
報告を受けた原子力委の上坂充委員長は、高校生の発信と社会の反応が双方向に循環する構造を高く評価。「大学・大学院の一講座として成立しうる段階に達している」と、極めて高く位置づけた。理解促進の枠組みを超えて、学術的な「教育学」の実践として国の場で公式に認められた一連の流れが、今回の白書への掲載という形で結実した。  
一方、定例会合では、関西特有の地域性やカルチャーによる限定的な効果ではないかとの指摘もなされた。この懸念を払拭し、教育メソッドとしての普遍性を証明するため、中村助教は現在、関東地区での実践に向けた具体的な準備を進めている。今後の展望について、中村助教は「単なる活動報告ではなく学術論文として成果を一般公開できる瞬間が間もなく訪れる」と期待を寄せた。

### 原子力白書

#### 「核燃料サイクル」の意義訴え

原子力委員会(委員長 上坂充・元東京大学大学院工学系研究科教授)は6月23日、2025年度版「原子力白書」を取りまとめた。白書は、日本の原子力利用に関する現状や取り組みの全体像について、国民に対する説明責任を果たすため毎年発行されている。25年度版では「核燃料サイクル」を特集。昨今のロシアによるウクライナ侵略やホルムズ海峡の封鎖等をめぐる事態は、エネルギーの海外依存度を低減する必要性を改めて浮き彫りにした。このため、使用済み核燃料を再処理する「核燃料サイクル」の意義が高まっていると、核燃料サイクルの意義や技術、国内の動向について紹介している。  
原子力委は「核燃料サイクルの確立は、エネルギー供給の海外依存度低下を通じてエネルギー安全保障に寄与するとともに、将来世代への負担軽減にも資するため、長期的な原子力利用のために重要」と指摘している。

### こども白書 閣議決定

#### 総力結集し 子どもの自殺対策

政府は6月19日、2026年版「こども白書」を閣議決定した。こども白書は、こども基本法に基づく年次報告書で、前年度(今回は2025年度)における日本国内の子どもの状況をとりまとめている。  
第1部では「こどもまんなか社会」に向けた施策や取り組みを紹介。児童手当の拡充、高等教育費無償化といった子育て世帯の家計や仕事と育児の両立を支える新たな取り組みなどを特集している。また、25年の小中高生の自殺者が538人と過去最多となったことを踏まえ、「こども・若者自殺防止総力戦略」を策定したことなどを紹介している。  
黄川田仁志こども政策担当大臣は同日の会見で、「白書が、こども政策への理解と関心を一層深めてもらう契機となり、『こどもまんなか社会』の実現に向けた機運の醸成に広く活用されることを期待している」と語った。